



毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

2-1998

環境で初の国際的拘束力 京都会議が残したもの

田崎 耕次

(共同通信社科学部次長)



人類にとって大きな一歩

二十一世紀の地球を環境悪化から救う道を求める、温暖化防止京都会議が終わった。何を求め、どんな成果が得られたのか。会議終了後の新聞各紙を見た人は戸惑ったかもしれない。終始、数字の羅列のような紙面だったうえ、会議が終わった十二月十一日の紙面を見ると、各紙とも一面では「画期的」と成果を伝えているのに、主に環境非政府組織(NGO)の意見が中心になった社会面は否定的だった。

だが、会議はこうした数字以上に重要な意義を持っている。この会議を一言で総括すると、一九六九年に初めて月に到達した米国のアームストロング宇宙飛行士の有名な言葉と同じ「小さな一歩

だが、人類にとって大きな一歩」。

これまで人類が作ってきた取り決めは、過去の総括に基づいたものだった。これに対して、今回の会議の基となった気候変動枠組み条約は少なくとも百年間という長期的な視野で将来の影響を予測、その対策を国際間で取り決めようとしている。しかも、環境問題では初めて、取り決めに法的な拘束力を持たせた。

もう一つの意義は、社会生活に欠かせないエネルギー問題に切り込んだものであり、新しい産業革命を求めたものといえる。

サイバールの闘い

地球上では、約四十億年の年月の間、氷河期や非常に暑くなった時期などさまざまな気候変動が

あり、極端な変動のたびに恐竜が滅んだような異変が起きている。

ただ、こうした変化はいずれも自然の力によるものだ。今回、問題になったのは、人類の活動による変化が自然の変化にプラスする形で寄与しているときなされていることだ。大気中に吐き出される温室効果ガスと呼ばれるガスが、産業革命以来、急速に増加していることから、このままでは地表の温度が予想以上に上昇すると問題になった。

化石燃料といわれる石炭、石油、天然ガスを大量に使用する社会になったのが原因だ。産業革命以前の二酸化炭素濃度は二八〇ppm(百万分の一)だったのが、今は三六〇ppmである。この右肩上がりの上昇は地球が経験していないぐらいの率であるから、それまでの自然的な気候変動を上回る規模の変動が起こるとの予測が成り立つ。

こうしたことが一九八〇年代になって、だんだん分かってきて、一九八八年十一月に各国の政府当局者と科学者が参加した「気候変動に関する政府間パネル」(IPCC)が設立された。一九九〇年には「二十一世紀末には平均気温は二度以上上昇、かなりの島国が水没する」などのシヨッキングな報告が示され、この報告を基に一九九二年五月に「気候変動枠組み条約」が採択された。京都会議でまとまった「京都議定書」は、この条約の法的な規制を決めたものだ。

IPCCの予測通りに気温が上がると、広範な

陸地がなくなり、地域的な気象バランスが崩れる。台風の異常発生など、自然災害も変化。特に温帯地方の温度が上昇するとみられており、主食の米、麦、トウモロコシなどの生産に影響する。二一〇〇年の小麦の生産量はインドで五五%、中国で一五%減少するとの予測もある。

一方、世界の人口は爆発している。世界銀行の予測では二一〇〇年ごろの人口は百十三億人で現在の二倍、最も低い予測でも六十四億人だ。食料はなくなり、人口は爆発するとすると、世界的な飢餓が予想される。従って、条約の趣旨は「地球に優しく」といったものでなく、人類のサバイバルをかけた闘いといえる。

先進国に義務

温室効果ガスの排出はほとんどが先進国からである。一方、発展途上国の中でも最貧国では今でも、化石燃料がほとんど使われていない。従って、基本的には先進国が何らかの対応をしなければならぬという規定になった。これが、この条約の特殊なところで、先進国の義務を非常に強調している。

最初の義務は、一九九九年末までに温室効果ガスの排出量を二酸化炭素で換算して一九九〇年レベルに抑えるという「安定化」。安定化を約束するが、努力目標であり、約束を守るか守らないかは国としての義務とするという、観念的なものだった。

しかし条約が発効した一九九四年には既に、先

進国は一九九〇年レベルに戻れないほど排出量を増やしていることが判明。もう少しきちんとして二〇〇〇年以降の対策をとる必要があるとして、一九九五年に条約の第一回締結国会議が開かれた。この会議で具体的な排出量の削減目標を第三回締結国会議で策定することが決められた。

条約策定時と同じ一九九〇年を基準とし、同レベルの「安定化」では削減はゼロ。この基準から何パーセント下がるかを決めようというもので、一連の報道で出てきた数字はこれを指している。ゼロ%の削減という何にもしないように聞こえるが、実際には経済は成長、人口も増加している

ので、思い切った省エネルギー策を施さなければ対応できない。IPCCは二一〇〇年までの二酸化炭素の濃度を現在の三六〇ppmから五五〇ppmに抑える目標値を出しているが、このためには一人当たりの温室効果ガスの排出量を炭素換算で一トンとしなければならない。これは、先進国だけを取ると、エネルギー消費を現在の三分の一にしなければならないという意味になる。

そこに到達するまでの当面のカット率が、今回の京都會議で議論となった数値目標。会議の前までに欧州連合(EU)は一五%という高い数字を出してきた。一方、最大の排出国である米国は「安定化」、つまりゼロ%の削減。日本政府が示したのは、基本的に五%の削減だが、各国の省エネの達成率、エネルギー転換の条件などを換算して国ごとに區別しようという「差異化」の考えを持

ち出し、日本自体は二・五%の削減でよろしいとした。極めて分かりにくい官僚的な発想が、そのまま出たもので、当然ながら世界中から批判を浴びた。

削減方法にからくり

十一日間にわたった京都會議では、この数字の落としどころをめぐって公式、非公式の協議が延々と続けられ、最終的に先進国全体で二〇〇八年から二〇一二年までの五年間の平均で五%以上、実態として五・二%の削減となる目標で合意した。また、国・地域ごとに差をつけ、EUは八%、米は七%、日本は六%となった。

また規制されるガスの種類も、米国が三種類の代替フロンを対象に加えるよう強く要求。当初の二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素に加え、六種が規制されることになった。代替フロンというのは、成層圏オゾン層を破壊する元凶として全廃されたフロンの代わりに使われているもので、日本、EUとも反対したが、代替物の開発が進んでいるといわれる米国の圧力に負けた。今会議の経済戦争的な側面を示すものだ。

各先進国とも相当な規制が必要になる計算だが、EUがなぜ大幅な削減ができるかと主張しているかという点、一九九〇年に東西ドイツが統一したことが大きい。東ドイツはもともと褐炭という粗悪な石炭を使った火力発電が中心だった。これは硫黄分などによる汚染がひどく、ドイツ政府は天然ガスにどんどん切り替えた。また同じように

石炭火力が多かった英国も天然ガスに切り替えており、この二カ国だけで全体の削減を賄える。EU十五カ国全体で八%の削減でよろしいという「共同達成」が認められたことで、国によっては増加するところも出てくる。

当初、安定化以外は絶対に駄目だとしていた米國が、最終的に日本より高い削減率を受け入れたからくりも、この共同達成にある。先進国の中でも、経済の不振で排出量が減っているロシアやウクライナなどと共同達成すれば、米国内の排出がゼロ%の削減であつても達成可能だ。

日本は全部国内での達成で計算しているから、共同達成など国際的な対応は今後の課題。島国意識がまた、遅れを招いたといえる。

欧米の狙いは経済競争

削減策の具体的方法などは第四回締結国会議に持ち越されたが、会議が指摘したのは一國のエネルギーの根幹にかかわる問題をどうするかという問題である。

米國は今回の一連の協議を通して、「地球規模の枠組み」ということを強調した。意味は、主要途上國の参加である。具体的には名指していないが、事実上、中国、インド、韓国、メキシコ、ブラジルを指している。現在の温室効果ガス排出量でも既に中国、インドの割合は高く、なおかつ兩國とも人口が増加している。

こうした國の首に鈴をつけるというのが米國の主張であり、超大国である米國が何でもかんでも

支配していく構造づくりを狙っている。

一方のEUもしたたかな意図を持って京都に乗り込んできた。欧州は通貨を統一、一つの國としての実質化が進んでいる。現在、世界の市場は米國が支配しているが、欧州は生き残りのためにも何らかの形で市場支配権の奪回を狙っている。

三極といわれる日米欧のうち、生き延びるためにはどこかを弱めねばならない。一五%の削減というアナウンスは、最初から吹っつけたもので日米間にくさびを打ったとの見方が最初からあつた。米國は厳しいから、攻撃対象はやはり日本だね、という意図が感じられる会議でのやりとりだった。

必要な産業革命

エネルギー調査会の試算によると、日本の二〇一〇年ごろの最終的なエネルギー消費を原油で換算すると四億五〇〇〇万—四億六三〇〇万キロリットルになる。一九九〇年レベルの四億—三〇〇万キロリットルに抑えるだけでも一〇%の削減をしなければならぬ。原油の一割削減は第二次石油ショックの時のレベルである。

さらに六%減らすとなると、全家庭の石油消費量をゼロにするのに匹敵する数字である。政府の考えているような省エネ政策で達成するのは非常に難しい。今の生活や経済の仕組みを単に延長しているのは、乗り切れないのではないか。新しい産業革命が必要といえる。

その産業革命の在り方として、米國が大規模に

投資しようとしているのが情報産業革命だ。第一次産業革命は鉄道や道路などの交通網の発展をもたらした。流通の促進が大量生産、大量消費をもたらした。今日の産業社会がつくられたが、実際には物流は限界に達している。

そこで情報を運ぶ交通網が必要だと、クリントン政権は「スーパーハイウエイ」を提唱してきている。大きな事業所にみんなが通う仕組みも限界に達しており、オフィスもサテライトにするか自宅にするかして、その中に情報の巨大なルートを通し、情報を中心に新しい産業基盤を作り出す。小さな事務所や家庭を基盤とするという意味で「SOHO」という考えも出てきた。

そういう形で、温室効果ガスの排出の多い流通面のシステムを変えていかなければ、大規模な温暖化防止対策はできない。その一方で、ますます需要が増えるのは電力エネルギーなので、その対策を考えていかなければならない。

そのためには本来ならば科学技術が相当な役割を占めるべきである。逆に言えば、占めた國に負けてしまう。産業革命では勝者と敗者が必ず出る。米國もEUも勝者になるうとしており、その意思を持って京都会議に臨んできた。だが、日本には全体としてそういう意識はないし、今回の会議と同じように、産業革命でも負けるのではないか。

(本稿は十一月二十一日、同盟クラブでの講演会から一部を要約、加筆)

テレビとパラダイム変化 「ポケモン騒ぎ」に思う

萩野 弘 巳

(東海大学教授)

金大中氏当選よりポケモン

最初にクイズを一つ——一九九七年十二月第四週のアメリカのテレビニュースの、アジア関係のトップは何だったか。日本人なら誰だれでも「韓国大統領に金大中氏当選」(十二月十九日)と思うだろう。ところがさにあらず。正解は「東京、テレビのポケモン騒ぎ」(十六日)である。韓国大統領決定はNCCがわずかに事実を伝えただけで、他の局はほとんど無視。これに反して日本のテレビのアニメが、多くの視聴者、主に子供たちに強い刺激を与え、失神騒ぎまで起こしたニュース

は、局によっては速報扱い、他の局もトップ扱いだったという(NHK特派員報告、十九日朝)。ケストナー流に言えば「素人は驚き、玄人は怪しむ」ということだろうが、多くのマスコミ関係者、とくに新聞やテレビのニュース編集者はあぜんとするかげんとするかだろう。

「ポケモン事件」はもはや日本の国内ニュースではなく、世界的な問題ということである。テレビというメディアを通じて、しかもコトバの壁が二の次であるアニメという形式では、どこかの国

のテレビに起こったことは、世界の誰にでも直接関係してくることなのである。つまりテレビはメディア自体として、またメディアが伝える「事件」として、内的、外的の二重の事件性をもっていることになる。

「ポケモン」の映像の光学的効果——赤と青のせん光の点滅——が視聴者にどのような生理的影響を与えるのかは専門家の調査をまたなければ何も言えない。問題を起こした手法は、これまでも程度の差こそあれ使われていたということで、不調を訴えた視聴者の数が数百人(その後の埼玉県教委調べでは、同県内の小中学生一万五千人が異常を訴えた——朝日、一一・二五)は、多いといえは多いが、たいしたことはないと言えはその通りである。しかし事件が現に起こった事実は大いである。これが集団ヒステリーによるとして、失神した方が過敏である、つまり個人的な問題だと言うことができないことはもちろんである。

アニメはやめられない

さらにインサイダー情報的に言えば、この問題の広がりは一層大きくなる。「ポケモン」は視聴

率一六%、テレビ東京にとってはドル箱番組である。さらにその他の局にとつても、アニメは商業的にも局のイメージとしても、いまや不可欠の要素になっている。アニメ制作プロダクションという大きなすそ野の利害関係については言うまでもない。「ポケモン」ことポケットモンスターというテレビゲームを企画・制作した任天堂はキャラクター集めというゲーム外の手法も駆使、子供たちに絶対的な、熱病のような流行をもたらしている。またキャラクターグッズを製造・販売している業界にとつても大問題である。この「番組」に問題ありとしても、おいそれとやめるわけにはいかない。

また「ポケモン」に限らず日本のアニメは、アメリカでもフランスでも、テレビ番組の大きな要素となつている。そしてこれが商業的成功を収めれば収めるほど、つまり日本のアニメが各国の子供の心をとりこにすればするほど、外国の関係者は疑惑の目をもってこれを眺めるといった事実もある。日本のアニメは、トラブルメーカーでもある。

これが少し以前のように、内容が浅薄な、センチメンタルな、映像が粗雑、画一的だという批判ならまだよかった。しかし映像自体の刺激、アニメーションの自己目的としての、教育者の眉まゆをひそめさせる荒唐無稽あやふしのストーリーといった、テレビアニメの本性がむき出しになる問題になると、この「文化摩擦」はもつと深刻である。米テレビ

の過剰とも見える「ポケモン」反応には、このような心情も働いていることは確かであろう。問題は、暴力とか刺激とか、さらにはアニメの（あるいはテレビ自体の）麻薬効果を超えている。

このような「有害性」に対しては、当然規制問題が持ち上がる。現に「ポケモン」は、後続編に光学的に刺激的な場面があるうがなかるうが、当分放送停止という自己規制になった。事の是非はともかく、「世間をお騒がせして申し訳ない」という、例の反応である。これが学識経験者やテレビ局の責任者による検討を経て制度化され、制作段階、試写段階でのチェックを厳しくして、「再びこのようなことが起こらないようにする」という経過をたどることになる。いずれにせよ、「ポケモン」、ひいてはアニメ番組の放送禁止は不可能なのだから、「世論」の支持による「モマーシヤリズム」の論理が働く。

十二月二十日付の毎日新聞の記事の見出しは『ポケモン放送やめないで』子供の電話殺到 テレビ局関係者、困惑』であり、同記事によると問題番組の放映当日はテレビ東京に抗議の電話が殺到したが、十八日には、約480件の電話のうち、放映続行を求める声が約340件と7割に達した。さらに十九日には、「8割以上が放映の要望」とある。

公的規制は必要か？

では自己規制ならぬ公的——国家的な表現統

制の「おそれ」はまったくないか。これは別問題であるが検討に値する。今のところ民主主義各国とも、自己規制の延長として、番組に「成人向け」を明示するなどがあるだけで、公的機関による検閲はないようだ。しかし最近マルチメディア、とくにパソコンネットワーク型のサイバースペースにデマ情報、詐欺公告のたぐいが飛び交うことから、何らかの規制を求める声があがっている。

これはマルチメディアでは、技術的に規制・検閲が実行不可能という単純な理由から実現することはないと思われるが、ブロードカスティング型メディア（不特定多数に向かつて情報を発信する現在のテレビ放送）では、放送の本源を押さえることによつて簡単にできる——戦争中の公営ラジオ放送を思い出せば明らかなことである。

このような傾向に対しては、言論・報道・表現の自由という憲法、いや世界人権宣言につたわれ「錦の御旗」によつて反対の世論が起こるし、マスコミもそのお先棒を担ぐ。しかし伝染病や大災害時のさまざまな制限について、これが自由の制限・抑圧であるという人はいない。麻薬取り締まりが支持されることは言うまでもない。もし「ポケモン」その他が熱病の流行のような現象の広がりを見せた場合、公的規制は必要かもしれない、望ましいとも言える。表現の自由はその理由を失つのである。

このように言つと、たちまち「言論規制に賛成

する者」という、レッテルが張られそうである。

この「揚げ足取り」的批判も最近のジャーナリズムに顕著なものだから言うのだが、そんなものではない。ジャーナリズムの主流が新聞からラジオ、さらにはテレビに移り、社会のコミュニケーション手段が、集会といった、ギリシャやゲルマンの民主主義の神経組織だった時代から、マスメディアという、巨大で自己目的をもつた、制御不可能なテクノロジーの時代に変わったときに、言論・報道・表現プラズ集会の自由もまた、新しい内容を必要としていると言いたいのである。

変化に鈍感な「大人」

さらに問題を複雑にしていることがある。マクルーハンが「メディアは（その内容ではなく、それ自体が）メッセージである」——すなわちテクノロジーの発達によつて体質変化を起こしたメディアは、人々の感性の組み替えをもたらし、従つて意識も変え、さらには社会・文化のパラダイム（時代に共通する考え方）も変えると言つたのは、いまから三十年ほども前になるが、そのことはまだメディア関係者に十分意識されていない。しかしマクルーハンの予言は、電子メディアの面だけでなく、いやかえつて社会の風俗や若い人々の考え方に、はつきりと実現している。この変化に鈍感なのは、この変化についていけなくて、ただ「最近の若者は」と嘆き、あるいは怒る大学教授、従来のパラダイムにとっぷり漬かつた政治家、そ

して「社会の木鐸」意識・良心に憑かれたジャーナリスト——要するに「大人」である。

大人には大人の美意識があり、それは守るべきもの、いまさら若い者に迎合することはできないと力むことも一つの生き方(私自身はそうである)である。しかしはっきりしていることは、自動車がいかに二酸化炭素をまき散らすからといって、そのれない社会に戻れないように、テレビとその影響力はその進行を抑えることはできない。またこれまでテレビで問題が起こるたびに——例えばTBS問題——、かなり偽善的に対応してきた「対症療法」的取り組みにも限界があることは経験済みである。

古い感覚と大衆の関心

結論的に論ずる前に、最初に挙げた問題、韓国大統領選出と「ポケモン事件」とどちらがニュースバリューがあるか、簡単にどちらが重要かに戻ってみよう。この場合、アメリカの一般市民にとってという限定付きだが、もちろん一般化も可能である。さまざまな判断があり得るが、従来の編集デスクなら、新聞、ラジオ、テレビを問わず、当然韓国大統領選出をトップにもってくるだろう。いわゆる一面は政治面という伝統的感覚、一種の事大主義。さらには新聞的——文字メディア的、なぜならこれは「理」のニュースだからという考え方だろう。

一方「ポケモン事件」は映像ニュース的、テレ

ビ的——社会的、直接「感性」的、大衆関心的である。従来、いや古い感覚の編集者なら、これはもちろんいわゆる「三面記事」扱いで、トップにはもってこない。しかし最近新聞編集者も第一面に社会的・文化的テーマを持つてくる。それどころかカラー写真を持つてくるから一概には言えない。

この問題には今や正解がない——韓国の編集者にとつては、韓国大統領選出をトップにもつてくることが正解だと言う以外、第三国の編集者にとつては「一概には言えない」——これが恐らく正解である。

そして、新聞には新聞としての役割があり、記事、扱いのスタイルがあり、テレビニュースにはテレビとしての特性を生かすやり方があるという、ちよつと聞けばもつともらしい意見は間違っているということである。なぜなら、真実をできるかぎりの誠実さをもって、また歴史の行方を見定める洞察力をもって伝える、そして読者、視聴者の信頼をかち得るといふ、ジャーナリズムのエッセンス(倫理)は、新聞、テレビで、またその技術的変容——進歩で、変わるはずはないからである。

ただ、かつてのジャーナリストとしての「夢」を言えば、コーザリテイ(因果関係、原因——結果)の考え方にがんじがらめに縛られているマスコミの主体が、時に新しいパラダイムによる視点で記事を書き、編集するといったことにはならな

いものかと思う。つまりレディー・ダイアナの死の原因は——と追求するより、彼女の肉体と、大衆社会がつくりだす虚像を見定め、その関係を分析し、もつてわれわれの生きる現在の社会の実像を浮かび上がらせるといったことである。

テレビは若いメディア?

考えてみれば、テレビ放送が始まってからすでに半世紀近く、技術が日進月歩の現代では、テレビはすでに老境に入ったのではないかという意見もある。しかしテレビ・ブロードカスティングの本質について、まだ何も分かっていない議論が横行していることが事実である。例えば多チャンネルテレビ(衛星デジタル放送)は「テレビ」という名を共有するだけで、テレビ放送とは何の関係もない、ビデオショップのハイテク化に過ぎない。これを去年はじめ執筆した論文で指摘したところ、果たして昨年暮れにはソフト不足、市場規模の狭さを理由として、まだ生まれる先のテレビ会社に合併話が持ち上がった。またパソコン通信によせる過度な期待は、関連企業のコマース戦略がこれほどまでに有効かとあきれるばかりである。

いずれにせよ、テレビがいまだにスクリーンタラシなメディアであるということは、それが若い証拠なのかもしれない。

メディア史資料九月公刊へ

通信社経営実態など全五巻

西山 武典

(同盟クラブ会員)

新聞通信調査会所蔵の国際通信社らしいの三代の通信社の資料および戦時中の新聞統合に関する情報局関係の資料については過去二回、本会報で報告した。特に昨年二月号では柏書房から出版の運びとなったことをお知らせしたが、「現代日本メディア史資料集」として九月ころに公刊のメドがたった。資料集は本調査会所蔵の資料と新聞協会が所蔵している宮本吉夫氏が残した情報局資料(新聞統合に関するもの)を合わせ全五巻程度の構成。有山輝雄成城大学教授を中心に整理、分類がほぼ終わり、作業は最終段階に入っている。

第一巻は国際通信と新聞聯合、第二、三巻が同盟通信、四、五巻が情報局・新聞統制関係になるが、ページ建ての都合で六巻になるかもしれない。各巻テーマごとに解題がつき、必要に応じて解説も加えられるはず。

国際通信社関係では洪沢栄一(発起人代表)が自ら執筆したらしい創立趣意書(通信社は平和の戦いの武器)をはじめ、高額の通信料の支払いに苦しんだロイターとの契約関係を示す黎明期の通信社事情が浮かび上がる。

新聞聯合関係では、存続の全期間を通じる収支計算書がそっくりそろっているほか、政府助成金の全容(多分)を伝える岩永裕吉・専務理事と外務省の折衝文書が多数。助成金をテコに中国取材に重点をかけた当時の通信社の経営姿勢が分かる。ロイターと不平等な契約の破棄に苦労した岩永と共闘したA.P.のケント・クーパーとの往復書簡もキチンと保存されていた。岩永が国際通信社時代から積み上げてきた組合主義通信社の理念に関する論稿もそのまま収録されるはず。電聯合併交渉の最終段階で岩永が専用線を通じて全社員に訴えたスピーチの原稿も珍しい資料。「通信社史」にはその一部分が摘記されている。「新聞聯合社の事業」(聯合解散の日、同盟発足の前日の日付で執筆)は全文百ページ余りが全部再録される。満州事変発生翌年(昭和七年)に聯合の提案で設立された満州国通信社の資料は極めて少ないが、特に岩永が執筆して関東軍の板垣征四郎参謀に提出、国通設立を促したといわれる「満蒙通信社論」が欠けているのが唯一惜しまれる。どなたか原本をお持ちの方はいいものか。

「通信社史」は同盟十年間の活動と、当時の新聞界の事情を知るのに不可欠の文献だが、同盟と政府との関係を裏付ける助成金に関する部分がほとんどカットされている。古野伊之助・社長が筆をとった通信社史の編集方針(これも収録される)によってその間の事情も分かってくるが、資料集には当時の資料が豊富に登場する。昭和三

十二年に出版された「通信社史」は古野側近の同盟の先輩たちがこれらの文書の存在を確認したうえで不採用にし、封じ込めたまま四十年が経過したと推定されるが、廃棄されずに丸ごと目の見えることになったのは偶然とはいえず幸運だった。

戦時新聞統合に関する資料は、ほとんどが情報局第二部(陸軍関係)関係で、古野が所蔵していたものと、宮本吉夫が残したファイルの二通りがある。古野は同盟社長として情報局参与をしており(中央紙の社長も同じだったが)、新聞統合には特に積極的に関与したので重要資料が彼の手に残ったのは当然ではあるが、「情報局第二部」と墨書した板目紙の分厚いファイルが散逸を免れて古野事務所(同盟の清算事務所)から転々、調査会に残されていたこともかなり幸運だった。宮本吉夫は逓信官僚で情報局第二部の新聞・放送担当の課長で統制に直接かかわった。資料も丹念にファイルされ、あまり進んでいるとも思われない新聞統合に関する研究に貴重な材料を提供することになる。古野のファイルと宮本のファイルは重複が少なかったのも効率的だった。

ざっと目を通しただけでも統合をめぐる情報局の軍人と時流に乗る革新官僚、それに新聞経営者の関係がかなりはっきり見えてくる。新聞統合は政府がやったことには違いないが、手続きとしては新聞経営者の意見を聞かずに強行したものでない。当時の有力新聞人が情報局に提出した「意見」が多数署名入りで出てきており、興味深い。

メディア談話室

米新聞界の同性愛問題

権田 萬治

(評論家)

外国には日本の常識では考えられないことがあるが、アメリカでエイズ流行との関連で浮き彫りにされた同性愛問題なども日本ではなかなか理解できない社会現象の一つといえるだろう。

実はアメリカでは、この問題が報道面や編集局内部の差別問題として新聞界でもすでに一九九〇年代の初めから論議されてきたのである。

最優秀主人公に同性愛者

なぜそんな問題を今ごろ取り上げるのかと不思議に思われる方もおられると思うが、そのきっかけは最近、アメリカ探偵作家クラブ最優秀処女長編賞を受賞したジョン・モーガン・ウィルソンの『夜の片隅で』(ハヤカワ・ミステリ)が出版されたからである。

この作品の主人公のベンジャミン・ジャスティスは元ロサンゼルス・タイムズの記者をしていたのだが、ピュリツァー賞を受賞した作品がねつ造記事であることが発覚、社を追われたという設定になっている。

といえおわかりになるように、この主人公の若

い黒人女性記者ジャネット・クックが起こした事件をもとにしている。ご存じのように、クック記者は麻薬におぼれる少年を描いた「ジミーの世界」という連載記事でピュリツァー賞を受賞したが、その記事がまったくのねつ造であることが判明して、社を去るはめになった。

『夜の片隅で』は、この暗い過去を持つ三十八歳の元記者がゲイつまり男性同性愛者であるという設定になっているのである。

失意のどん底にいるこのベンジャミンのもとに今は三流紙のロサンゼルス・サンに勤めている元の上司ハリーがやって来る。ゲイ・バーの前で、惨殺されたピリー・ラスクの事件の取材、報道面で、同社の記者の手助けをしてほしいというのだ。

しづぶが仕事を引き受けたベンジャミンの前にやがて意外な真実が……というストーリーだ。

ホモ探偵はすでにアメリカのジョセフ・ハンセンが『闇に消える』(一九七〇年)に保険調査員デイヴ・ステッターを登場させているが、ホモの記者が探偵役を務めるのは、『夜の片隅で』が私の知る限り初めての試みで、本を手にしたのも、

「ジミーの世界」をモデルにしているところとホモの元新聞記者という点に好奇心を抱いていたからだ。が、受賞作ではあるが、率直にいつて『夜の片隅で』は面白くなかった。理由は私が同性愛に興味がないためもあるが、主人公のベンジャミンに自分の犯した過去についての反省が十分に感じられなかったせいもある。

エイズ報道がきっかけ

それはさておき、アメリカの報道界で同性愛問題がクローズアップしてきたのは、やはりエイズ報道がきっかけだったように思う。

ジームズ・キンセラは『疫病の報道 エイズとアメリカのメディア』の序文をこんなふうに書き始めている。

「過去十年間、エイズ報道は米ジャーナリズムの行動原理を疑わせるものとなった。客観的どころか、ニュースの扱いが記者の個人的な偏見や受け手への思い込みでなされることを記者たちは認めざるを得なかったのだ」

「エイズは記者がエイズに苦しんでいる人について直接、個人的な体験を持っている場合に、最も敏速に、精力的に、また、率直に論議された。

例えば、ニューズウィーク誌のヴィンス・コッポラの場合は、弟が同性愛者でエイズだったし、ゲイ向けの新聞ニューヨーク・ネイティヴの発行者チャック・オトレブの場合は多数の友人が死にかけていたのだ」

エイズ報道で初期の時代に積極的だったのは、

確かにニューヨーク・ネイティブなどのゲイ向けの新聞だったし、サンフランシスコ・クロニクルのように地域に同性愛者の多数の人口を抱え、同性愛者問題担当の専門記者を置いている新聞だったのである。一九八〇年代の初めに同性愛者問題の専門記者として全国的に知られていたランディ・シルツ記者はその後サンフランシスコ・クロニクルに籍を置き、エイズ報道に活躍した。

新聞社内の差別を実態調査

私がアメリカの新聞界の問題への取り組みを知ったのは、アメリカ新聞編集者協会(ASNE)の一九九〇年の総会に出席した際、同協会が「選択肢 新聞編集局におけるゲイ・レスビアン」という実態調査の資料を配布したからである。

同協会のこの初めての調査の狙いは、同性愛の記者が新聞社の編集局で差別されているかどうか、また、報道面で、同性愛問題が差別と偏見によってゆがめられていないかどうかを知るためで、全米の二百人以上の男性・女性同性愛の新聞記者が回答、うち三分の二が調査表に記名し、インタビューに応じ、全体の二三%の記者が調査報告書で名前を挙げて構わないとしている。

職種別に見ると、取材記者が四一%、整理記者が二三%、管理者二六%、写真記者が四%、その他六%となっている。勤務期間は五分の三の人が四年以上、五分の一が十年以上で、回答者の多くが十萬部以上の、アメリカでは大、規模社に属している

オープンな社会のアメリカでも、この調査にはさまざまな抵抗があったようである。が、この調査によって、これまでまったく明らかでなかった、民族・人種差別と並ぶ少数者の差別の実態が初めて明らかになったと同協会は評価している。

社内の差別について、「ゲイまたはレスビアンとわかった社員を経営幹部が差別する傾向がある」という項目では、本場にそう思う一・五%、そう思う五・四%、どちらともいえない一六・三%、そう思わない四二・四%、まったくそう思わない二二・二%、わからない二・三%で、意外に社内差別がないような回答である。

しかし、「ゲイ・レスビアンの社員やゲイ・レスビアン一般について過去一年間にべつ視するようなコメントを何回耳にしたか」という項では、「まったくない」が社員では五一・八%、一般では一六・二%、「一度」が社員一九・六%、一般一三・二%、「二度」が社員一七・一%、一般二三・四%、「三度」が社員五・五%、一般一七・三%、「三度以上」が社員六%、一般二九・九%で、自社の社員に気を使っているものの、同性愛者に対する潜在的な差別意識が時々あらわになることがあることが明らかにされている。

自社の同性愛者問題報道についての「報道」と「扱い」の評価では、「非常に優れている」が報道二・五%、扱い三・〇%、「優れている」が報道二五・五%、扱い二九・一%、「普通」が報道四五・六%、扱い四五・八%、「劣っている」が報道二

六・五%、扱い二二・二%となっていて、報道の質には問題があるという見方が強い。

この調査が行われてからすでに七年以上の歳月が流れている。一般の市民や報道界の意識も恐らくもつとよい方向に変わっているのだろう。それだから、『夜の片隅で』のような作品が高い評価を得ることにもなったのだろうと思う。

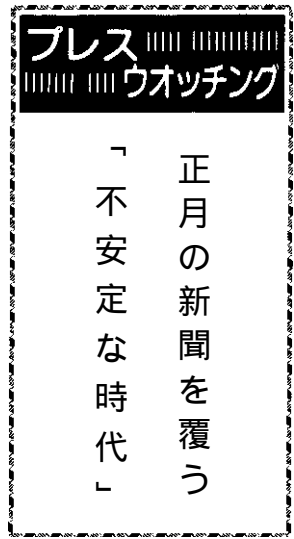
この作品に私が違和感を覚えるのも、日本ではとてもそこまでいっていないからだろう。

日本も若い世代で意識変化

アメリカのこういう進んだ？現状に比べて、日本的一般市民の意識はどうだろうか。朝日新聞が元日に発表した「男と女」という調査によると、平均では、同性愛を理解できるといふ人は、わずか二八%、理解できないが六五%に達する。が、三十代前半までの女性の場合は、過半数が同性愛を理解できるとしているという。また、都市規模の大きいほど理解度が高く、平均で三四%に達するといふ。

こういう数字から見ると、日本でメディア内部でこういう論議が起こることは当然なさそうだが、若い世代を中心に少しずつ意識の変化が起こりつつあることだけは否定できないようである。

それにしても、こういうタブーの領域をもあえてオープンにして取り組むアメリカの新聞界には、正直びっくりも、また、頭が下がる思いがある。



淀川さんの生き方に救い

朝日のコラム「天声人語」が元旦に、珍しく他紙の連載を取り上げた。年末まで続いていた日経の「私の履歴書——淀川長治」である。

その波乱万丈記が評判で、「この話題になると、縄のれんの見知らぬ客も身を乗り出してきた」そう、「率直で、平明で、熱っぽい。自分を偽るということがない」と「淀川さん」に惚れ込んでいた。

淀川さんの魅力は、その人柄とともに、「自己の信ずる道」をひたすらに歩んで来た、あるいは歩んでこられた生き方にあるのではないだろうか。自信を喪失した昨今の日本人に、それはオアシスに映る。

不信や不安が広がる時代。正月の各紙にも明るいニュースや話題は乏しかった。

暮れの週刊誌が、「元旦の新聞を飾るスクープは都市銀行の合併か」と予想した。それはなかった。かつて、そうした企業合併は日本経済の活性化を象徴し、明るいニュースに属したが、いまは息

の詰まるネガティブな話題になる。そんなスクープがなくて幸いだった。

読売恒例の元旦特集「国際漫画大賞」すら、総じて陰気だった。ペシミスティックな作品が多く、時節柄なかなか笑えない。

大賞受賞作品（手かせ、足かせ、首かせに変わった時計に縛られたワーカホリック）の作者、イランのカンピス・テランバハシュさん自身、「ブラックな笑いの作品」といつている。

各紙にみる「漂流の時代」
主要各紙の一面、社会面のトップは、次のようだった。

朝日一面（日口）北方領土協議 国境線画定

論前面に 政府、返還論を転換

同社会面（連載）「現代奇人伝」

読売一面（「民主」軸に6野党結集 基本合意

新・新党を視野に

同社会面（組織ぐるみ）大蔵接待、8銀行2

証券

毎日一面（「野党大新党」結成へ合意

同社会面（連載）「家族の伝言」

日経一面（連載）「女たちの静かな革命」（準ト

ップ「日産・フォード 中国でRV共同生産」

同社会面（連載）「就社社会を超えて サラリー

マン」

産経一面（一勤検査で手抜き 接待疑惑の大蔵

検査官

同社会面（連載）「漂流 性 時代」

東京一面（金利収入二六〇〇億円 破たん日産 生命の陰で巨利 保険違法販売の銀行

同社会面（連載）「サラリーマンらいふ（就社から就職へ）」

まさに漂流の時代である。政治は離合集散。文字通り四分五裂の野党。金融破たんの経済界。その陰に官僚腐敗。絶対的価値観喪失の社会。

元旦の社説も、そうした混沌の時代を反映していた。特に、市場経済への不安である。

かつて新聞は、こぞって金融市場をあり、マネービルに読者を誘い込んだが、いまは金融市場の見えざる魔手におののいている。

日経は「規制だらけでは本場の市場ではない」と健全な市場経済に期待を寄せ、市場の活力を喪失させた官僚の責任を突いている。そして「政府を軽くし、市場パワーを活用しなければ、日本は二十一世紀を失いかねない」と述べている。

しかし、朝日は「いま反動で『市場原理』が強調され過ぎるきらいがある」「市場にまかせればすべてうまくいく、といった手放し論は戒めなければならぬ」と、市場原理そのものに懐疑を抱いている。

読売も「市場経済システムそのものを否定はしない」といつつ、「金融市場に市場万能主義で臨んだ場合には、大きな落とし穴が待ち受けている」と警告している。

新聞は、経済再建の具体的な処方せんを示せな

いまま、市場経済そのものへの不安を隠しきれないでいる。

「まとも」と奇人が紙一重

企画ものでは、各紙とも、会社社会の崩壊と、それに伴うサラリーマンや女性の「自己実現」をテーマとする連載を始めた。

朝日社会面の「現代奇人伝」もその線につながるだろつ。淀川さんのように、自己の信念と能力に基づいて正直に生きる人々を、あえて「奇人」と呼ぶ。

「真つ当さ」とは何か、その座標軸が揺れる現代を巧みに描き、秀逸だ。もっとも、読者の誤解を招く危険もありそつだ。

二回目(三日)の登場人物は弁護士の中坊公平氏。「不良債権を一円でも多く回収する」「グラス片手に名刺を配り歩くパーティが大の苦手」の住宅金融債権管理機構社長だが、見出しは「素つとん狂の正義漢」というレットテルを張った。

三回目(四日)はサッカーW杯アジア予選日本代表の中田英寿選手。「周りにあわせるような人たちがたくさんいるから、成長しないと思う。自分の意思をもつとはつきり伝えないといけない」と語る。記事は「大のマスコミ嫌い」とも書いている。

年末のテレビの生放送で、本人は「スポーツ紙はうそを書くから」と語っていた。「『日本』はみ出す代表(連載の見出し)は実はすこぶる常識人で、まともさからはみ出しているのはメディア

かもしれない。

(もっとも、そうしたスポーツ新聞の傾向は日本だけではない。シカゴ・トリビューン紙のスポーツ記者サム・スミス氏は「世間がスポーツ記者に望むのは、あり役だ」といつている。——「エディター・アンド・パブリッシャー」一九九七年十二月二十七日号)

データ重視の初心へ

正月、改めてメディアに望みたいのは、事実やデータを大事にする「初心への回帰」だ。

元旦各紙は「新年迎えられた天皇ご一家」の記事と写真を掲載している。写真はご一家団らんの様子で、次のようなデータが付記されている。

毎日、日経(宮内庁撮影)

朝日(御所で(宮内庁提供))

東京(皇居・御所で(宮内庁撮影))

読売(御所の応接室におそろいの天皇ご一家(宮内庁撮影))

これには、いつ、どこで、だれが……といった基本データが欠けている。情性は怖い。普通のニュースでは、とてもデスクを通らない。

産経だけが、次のように明記している。「平成9年12月11日、皇居・御所(宮内庁撮影)」

それにしても、三週間前の撮影だったとは。記事の執筆者、写真の撮影者、データ情報の提供者や出所などは「クレジット」といわれる。それは、情報を送る側の責任の所在を明確にする、つまり信頼のあかしで、本来新聞で欠いてはなら

ないはずだ。

しかし、一部の新聞を除いて、記事の署名さえいまだにままならない。特に墨守されているように思えるのが、一面下のコラムの無署名制度ではないだろつか。

「天声人語」(朝日)、「余録」(毎日)、「編集手帳」(読売)、「春秋」(日経)、「産経抄」(産経)、「筆洗」(東京)など、ともに新聞の知性と識見の象徴であり顔だとされる。読者には覆面だが、業界では名を知られている。

一月三日の産経一面左頭のコラム「平成十年はしがき」では、論説委員・石井英夫氏が「日本語を愛し母国を愛す」を書いている。これに「いつものように論説委員室で産経抄を書いていると……」という部分がある。その下の「産経抄」が無署名である意味はまったくくない。

朝日夕刊のコラム「論説委員室から『窓』や「転換キー」は、筆者個人を前面に出す主観の記事である。「私がラサを訪れたときのこと」(一月五日「窓」)などと一人称で書いている。それでも(喜)「新」などのペンネームである。

新聞定価の明示

最後に、元旦の新聞代はいくらかご存じだろうか。各紙ともいつもより十円ほど高かった。定価は後ろの方のページの欄外に小さく載っている。一部の新聞が「本日は 円」と断っている。再販価格を維持するなら、価格は見やすい一面に載せてほしい。(前沢 猛(東京経済大学講師))

放送時評

ポケモンであらしの越年 合従連衡進むC S T V

三月メドにガイドライン

企業としての好調決算ということとはともかく、そのありようを問われ、デジタル化による“放送ビッグバン”のかけ声におびえる一九九七年のテレビ界を、年末「ポケモン」騒動が直撃し、暗い越年に輪をかけた。ポケモンとはテレビ東京の超人気アニメ「ポケットモンスター」のことだが、この番組を熱中して見ていた子どもたちが、発作を起こしてばたばた倒れるという異常な事件の突発である。

放送は十二月十六日午後六時半からの三十分。この日のタイトルは「電のうせんしポリゴン」というもので、人気キャラクターの「ピカチュウ」がコンピュータの中で光を放ち、攻撃してきたロケットを爆発させるところがクライマックス。そのシーンを中心にめまい、けいれん、体の不調を訴える子どもが続出した。「口から泡」「意識を失って倒れ、体も硬直していた」（各紙）というから怖い。

翌十七日午前までに病院に運ばれたのは、消防

庁調べだと幼児から十七、八歳の若者まで全国で約七百人。大半は子どもで入院百六十人ほどとされ、意識不明で救急治療を受けた者もいる。しかしこれ以外の潜在被害者は、各地教育委員会によると「千二百人」（横浜市）、「二千四百人」（岡山市）などあり、合わせれば一人にも二十万人にもふくれ上がるはず。

年の瀬を目前に大騒動、社会的大事件。新聞は朝、夕刊で連日報道し、原因が不明なままに当然警告のトーン。「牙むく画面・解明急げ」（東京）、「一線超えた？刺激志向」（朝日）、といった具合であり、米CNNテレビは「日本で奇怪な現象」、ABCテレビは番組の人気キャラクターを紹介して「これが犯人」、ワシントン大学・小児神経科の「テレビ誘発発作の症例として、このような大量の患者が一度に発生したのは聞いたことがない」などと報じられた。

飛び上がったテレビ東京は三月末まで同番組の放送を中止、直ちに「調査チーム」を作つて暫定指針の策定を急ぎ、一月には米・英両国に調査班を派遣した。また民放連・放送基準審議会は十二月二十四日次の申し合わせをまとめた。「アニメーション等でせん光や急速に点滅したり変化したりする光の画像などを多用した番組の放送は慎重に取り扱う」

そして民放連とNHKは十二月二十九日、共同で「アニメーション番組に関する日本放送協会・民放連の検討会」を設置、三月には放送界全体の

ガイドラインが作られる。行政側の動きもいろいろ。郵政省はすぐにテレビ東京から事情を聞き、十二月二十六日には「放送と視聴覚機能に関する検討会」を作った。三月に中間報告、六月報告書が出される。厚生省も同日、光感受性発作に関する臨床研究班」を発足させた。三月末までに報告書がまとめられる。さらに「受信機の問題なら」と通産省が乗り出し、警察庁も、業務上過失の犯罪要件に該当するかの情報収集中」という。

アニメ規制の気配も

十二月二十四、二十五両日は衆参両院通信委員会それぞれの集中審議。「クリスマスも年の暮れもない」と民放、NHK担当者がばやく慌たしさだった。参考人に呼び出されたテレビ東京・一木豊社長が平謝りしたのは当然だが、原因とみられる表現技術について「不測の事態というしかりません」と述べたのが袋タタキに遭った。

「英国の独立テレビ委員会（ITC）が光刺激を禁止する基準を作っているのを知らなかったか」「アニメは絶叫マシンのように刺激が強くなっている」「金もつけ主義に走っているのではなにか」「不測の事態とは何事。取り消せ」など批判噴出。困り果てて同社長は「テレビ東京として不測の事態」という意味。英国のケースがテレビゲームについてのことと思ひ込み、そこに落とし穴があった」と辛うじて答弁した。

世界でこの種のケースについては規制の条項を成文で持っているのは、英国・独立テレビ委員会

(ETC)の「ETCガイドダンス・ノート」が「厳しい光刺激は禁止」としているだけ。このETC基準はテレビCMやテレビゲームによる被害が相次いだことから一九九四年に策定された。

同基準は、「一秒間に三回以上明滅する光や、急速に変化する画像は禁止」「これらの光、画像が画面の約一〇%以上を占めることは禁止」としている。こんどの場合、毎日新聞の分析(一一・二四付紙面)によると、「画面が過剰に明滅した場面は十力所だが、被害はクライマックス部分に集中。このとき約四秒間に画面の色は百六回変わり、最初の七回は赤・青・白・黒の四色、あとの九十九回は赤と青の二色変化」「明滅した画像の範囲は画面全体の七〇%以上。そして赤と青の二色変化は、両者が補色関係に近いため、より刺激だったとみられる」。

問題になった「ポケモン第38話」が、これではETC基準を著しく逸脱していることは間違いない。テレビ東京では早速、一秒間に三回を超える明滅、補色の明滅を避けるよう制作を担当する小学館プロダクション、東映動画に要望した。しかし、当面の対応がなされ、各局の、放送界全体のガイドラインが策定されても、問題がそこでどまるかどうかは疑問。立法府、行政府の規制マイルドが新しいこの突破口めがけて突出してくるのは確実だからである。

この「ポケモン」はテレビ東京のドル箱。昨年四月から始まって九月には平均一五%の視聴率を

堅持するに至り、問題の第38話の瞬間視聴率は一八・二%に達している。そればかりではない。ポケモン・ブームの火付け役であるゲームソフトの任天堂などは八百万本のソフトを売り、漫画誌は部数倍増、主題歌のカセットが百万枚以上、カードゲームは千五百万枚以上の売り上げ。ぬいぐるみや日用品、食品の関連グッズは六百種類以上もあつて、とにかく、「四千億円市場」とされるのだから、「たまごっち」どころではない。

番組内容自体は勸善懲悪、悪くはない。だが進歩するハイテクが画面のテンションを高め、電子映像、電子音が子どもにかみつき、視聴率を底上げし、関連市場はウケに入る。断固としてやめてしまふのかどうか。一方でこれを機に「アニメ魔女狩り」が始まりそうな為政者側の気配も感じられる。それこそ「不測の」アラシの中での一九九八年への越年になった。

結局は市場への不安

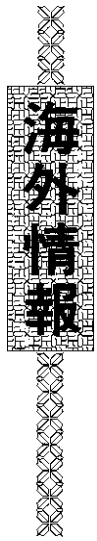
もうひとつ、「アラシ含み」の話題が十二月十九日に飛び出している。日経が同二十日朝刊ですつば抜き、他紙が同日夕刊で後追いした「パーフエクトV:JスカイB、一月対等合併へ」がそれ。そして十二月二十五日、両者は「二月合併に向けて詳細を詰めることで基本合意した」旨を正式発表している。JスカイBからの申し入れをパーフエクトV側が受けた形だが、会社名、資本構成、役員構成、サービス内容など詳細が固まってくるのはこれから。

一昨年十月スタートのパーフエクトVを追って二番手ディレクTVが始動したのは昨年十二月。そして「最大手」と目されるJスカイBは今年四月からの最後発。「CSデジタルテレビ時代を占う」「三つどもえの大空中戦」と興味本位に言われながらも、パーフエクトVが予想より業績下回り、加入五十万件弱である状況から、「三つのプラットホームはしよせん無理。どう合従連衡があるか」とも見られてきた。

予想した向きもあつたが、やはりJCSAT3を使うパーフエクトV、同4を使うJスカイBが組んで、スーパーバードC利用のディレクTVとの対決になるわけ。いずれ詳しく書く機会はあるが、伊藤忠商事、三井物産、住友商事、日商岩井の四商社プラス丸紅の「五大商社連合軍」とディレクTVの三菱商事の争いとも言えるし、マードック対ヒューズという米系資本の角逐も当然表面化する。チャンネル数は百七プラス百(計画)の二百七対九十ということになる。

合併を促した最大の要因は何と言ってもコンテンツ不足。そして視聴者の側の関心・認知度いまだしということ。パーフエクトVの伸び悩みはそれに尽きるし、二〇〇〇年からBSデジタル化・多チャンネル化が始まる以上、リスク分散という点からも「大きい方がいい」と考えるのは自然。開業直前に最大のはずのJスカイBが方向転換したことは、すべて市場への不安を物語る。

(大森幸男「放送評論家」)



国際ニュースの比重減る

米国の新聞、テレビで

米国の新聞、テレビで国際ニュースが減っている。昨年七月一日の香港返還のさい、米国の最大テレビ網のひとつNBCが、ウィンブルドン・テニスがあるからとわずか三分間で片づけたのは、その象徴的な出来事だった。一九八九—九〇年のソ連崩壊を除いて、米メディアにおける国際報道は、一九七〇年代終わりから着実に減っている。

NBCは香港返還が主として儀式的なものであり、既に予想されていたことだからと釈明しているが、大英帝国の終えんを告げるこの歴史的なスベクタクルを十分カバーしなかったことは、メディアの怠慢として批判されている。現にウィンブルドンの視聴率はわずかに二・二%だったのに対して、NBCより多く報道したABCとCBSは、それぞれ四・八%と四・四%の視聴率をあげた。また英国のダイアナ妃の事故死についても米国はもとより、世界中のマスコミが派手に報道したことは周知の通り。しかしダイアナ妃のニュースは国際報道とは言いがたい。たまたま外国で起きた有名人の特異な事故であったというだけだ。それと香港返還のケースをあげて、米国民は外国のニュースに関心があると言うことはできない。

ある調査によると、ネットワーク・テレビが報道する外国ニュースは、時間にして一九七〇年代の四五%から、一九九五年には一三・五%に減っている。また通信社や現地通信員を活用するテレビが増えている。ましてやラジオについてはそれ以上に関心がない。新聞でもすべてのニュース面に占める外国ニュースは、一九七一年の一〇・二%から、一九八二年には六%に減っているという調査がある。やや古いデータだが、それ以来さらに減っていることは確かだ。カリフォルニア大学の新聞学教授、マイケル・エメリー氏の調べでは、米国の十大新聞においてさえ、ニュース面での外国ニュースの比率は、現在わずか二・六%だという。

ニュース雑誌でも傾向は同じだ。一九八五年から一九九五年までの間に、国際的視野を売り物にしているタイム誌でさえ、紙面の二四%から一四%に減っている。ニューズウィーク誌では、二二%から一二%に、USニューズ・アンド・ワールド・リポート誌では二〇%から一四%にいずれも減少している。ニューズウィークの場合、外国のニュースをカバーストリーに取り上げると、立ち売りの販売部数が二五%も減るといふ。国際ニュースに米国のマスコミより関心があると言われる西欧のメディアは、事実その通りだが、アジアや中南米の動きにはほとんど関心を示さない。皮肉なことに、海外に駐在する米国人特派員の数は増えているのである。一九七〇年代中期には

全世界に四百二十九人の米国人記者が派遣されていたが、一九九〇年代初めには八百二十人になっている。しかしこれは相場や経済ニュースの急速な普及でロイター、ダウ・ジョーンズ、ブルームバーグなど経済専門通信社が数を増やしたことを反映している。米国民の間で国際ニュースへの関心が高まったわけではない。

最大の原因は、冷戦の終結で、米国が世界唯一の超大国として残り、当面米国にとって軍事的に脅威がなくなったことにある。ニュース報道の主役が新聞からテレビに移ったが、テレビの特性からして、映像になるドラマチックな場面と、短いコメントが重視されていることなどを指摘する専門家もいる。しかし原因はもつと根の深いものであるという見方がある。

読者や視聴者を「消費者」とみなすようになった米マスコミの経営哲学のなせるわざだということである。ぎりぎりまで突っ込むスポーツの結果、工夫を凝らした天気予報、健康やライフスタイルに関する面白い情報、娯楽ニュースなどが重視される。要するにニュースが「消費者志向」になっているというのだ。ニューヨーク・タイムズの元編集局長セイモア・トッピング氏は「外国ニュースの知的な報道にとつて大きな脅威は、関心の欠如というより、新聞所有の集中が進んで、その経営者が利益を最優先させ、報道の使命をおろそかにしていることだ」と語っている。

(佐々木謙一＝同盟クラブ会員)

外に開き始めた中央アジア

現地紙が伝える国内事情

インナー・モースト・エイシア（アジアの深奥部）と呼ばれてきた中央アジア六カ国一帯に今、開発の光が差そうとしている。昨年十二月、法政大学チームでウズベキスタンを訪れ、交流協定のある首都タシケントの国立タシケント東洋大学のお世話になった。この地域に十四世紀、大帝国を築いたチムール王を建国の始祖と仰ぐ「歴史づく

り」、現カリモフ大統領の専制政治、建設ラッシュ、資源を求めて殺到する西欧、韓国資本、沸き立つ農産物市場、若者たちのディスコなど、一連の風景には「途上国らしさ」があふれていた。

有力新聞は、ウズベク語紙が「ハウク・スジ」（民族の声）、ロシア語紙が「ブラウダ・ポストーカ」（東洋の真理）。テレビはウズベク語放送が五チャンネル、ロシア語放送が三チャンネル。しかし、このロシア語放送はとぎれがちということだった。筆者は韓国大統領選挙の結果を知りたいと思ひ、いろいろ尋ねてみたが、結局、正確な情報を与えたのは日本大使館だった。

ところが、これらの情報不足は、中央アジア・マスコミの水準の低さを意味するものではなかった。タシケントにはいくつか大きな書店があり、

そこでは多くのロシア語や英語の本や新聞が売られていた。そこには隣国キルギスタンの首都ビシケクで発行されているハページの英字紙「セントラル・エイジャン・ポスト」があり、中央アジア各国紙の論調のサマリーが掲載されていた。

例えば、十二月十一日付の同紙の各国論調サマリーは「先週は、中央アジア各紙のほとんどで国家権力と反対者との間の態度の問題が取り上げられた」とし、次のような報道を例示している。

【カザフスタン】

政府系各紙はほとんど一斉に、アザマツト市民運動の二人の共同議長、ムラト・アツエゾフ、ピョートル・スポイクに対する裁判手続きに関する政府当局者の談話を報じた。二人は集会調整法に違反し、不許可の集会を開催したことで告発されていた。

「カザフスタンスカヤ・ブラウダ」紙は首都移転の影響に関する極めて興味のある調査結果を掲載した。ジャクサルク・クサウイノクを座長とする経済専門家グループの調査では前の首都アルマトイの住宅価格は三〇%から五〇%、食料品価格は一〇%から一五%、車は二〇%から三〇%それぞれ下落する（注、十二月初め、首都はアルマトイから北部アクモラに移転した）。

「キャラバン」紙の報道によれば、アクモラ地域の環境問題に関するセミナーが行われ、環境保護の重要性が指摘された。失業その他の問題を引き起こさないよう人口を抑制し、産業廃棄物は首

都の遠方に捨てるべきことが強調された。

【ウズベキスタン】

ウズベキスタン向け自由ラジオ放送「オゾドリック」によれば、カリモフ大統領は外国亡命中の反対派政治指導者に対し帰国を促し、共通の利益のために協力するよう訴えた。少なくとも一九九六年五月以来、反対派の存在が報じられたのは初めて。先の大統領選挙でカリモフのライバルだった自由党首ムハメド・サリフは裁判にかけられる恐れがあるとの理由から帰国を拒否している。

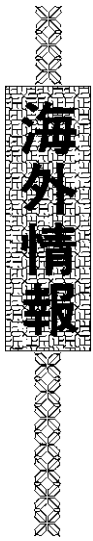
【タジキスタン】

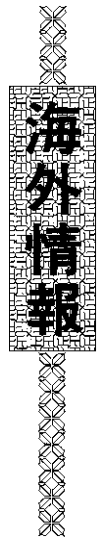
タジキスタン各紙では、野戦司令官レズボン・サディロフ殺害事件が、さまざまな論議のたねとなっている。サディロフは「一匹狼」のような人物で内戦が終結に近づき、和平交渉が始まった後になっても、いかなる政党にも属さなかった。最近では連合政府に入ると見る人々もいた。

【キルギスタン】

「キルギス・ルーク」紙は、多くのイスラム教職者たちから行政高官たちに出されたアピールを掲載した。このアピールはキルギスタンのイスラム各グループ間に分裂が起こり始めたことに注意を払うよう訴えている。イスラム指導者たちの意見によれば、このような分裂は、不法に活動し、人々の間に禁書を広げているワハビストたちの最終目標である（注、ワハビストはイスラム教の分派の一つ）。

（高橋 実＝評論家）





チエコに西側紙が大幅進出

新聞市場に続き雑誌も狙う

旧東欧諸国のなかで自由化の進んだ国の一つチエコ共和国で、ドイツやスイスのマスメディア企業が大幅に進出し、同国の印刷メディア界を支配するような状況が広がっている。

西側の新聞の進出が始まったのは社会主義体制が崩壊した直後の一九九〇年代初頭からである。

その最大のもものは、チエコに近い地方都市パツサウで『パサウアー・ノイエ・プレッセ』を発行するPNP社である。現在チエコで発行されている新聞五十紙余りのうち、PNPだけで三十七の日刊紙を支配しており、ボヘミア地方の新聞界で独占状態にある。

ライン川とモーゼル川の合流点に位置するゴブレントツに本拠を置くミッテルライン・フェアライク社は、モラビア地方に焦点を合わせて進出し、タブロイド紙で第二位の『エクスプレス』を発行している。

主要なビジネス都市デュッセルドルフに本拠を置く『ライニツシエ・ポスト』新聞社は、ドイツよりもブラハで発行している新聞のほうが多く、そのなかには、旧体制時代からの有力紙で現在四十万部を発行する『ムラダ・フロンタ・ドネス』

(今日の青年戦線)が含まれている。

スイスの支配的なメディアグループのリングアは、日刊紙で最大の『プレスク』(いなずま・四十二万部)と日刊紙の『リドベ・ノビニ』(人民戦線・十六万部)を発行している。

過去数年のあいだに新聞用紙の価格が大幅に上昇したため、チエコの新聞発行者を取り巻く環境はさらに厳しくなっている。

ミッテルライン・フェアラク社のツイークマン常務は「上位の新聞十紙のうち生き残るのは四紙程度であろう」と予想する。リングア・グループのマイスナー総支配人は「チエコの人々は新聞を信用するようになったので、もう新聞を五紙も買うようなことはしなくなった」と語る。

新聞市場で勝利を収めたドイツとスイスのメディアは、次に雑誌の分野にも進出を始めた。ドイツのパウアー、ブルダ、スイスのリングア、マルカンのような強大なグループが早くも、チエコの質の良い出版物を買収したり、母国の出版物のチエコ版を発刊したりしている。

PNPは最近、TVガイドの発刊でこの分野に参入し、先行するブルダやパウアーの女性雑誌群に急速に追いついた。ドイツ最大の新聞グループのシュプリンガー・コンツェルンも「アウト・テイツプ」と呼ぶ自動車専門雑誌を発行して、雑誌の分野に進出した。

こうしたドイツ語メディアの急速な進出に、後から参入したスカンジナビア諸国やオランダのメ

ディアは、ほとんど機会を得ることができない状態になっている。

もちろん旧体制時代からのチエコの新聞が今日もなお少なからず存続しているが、それらの新聞の大部分は発行部数を大幅に減少させた。

一九八〇年代末の旧体制崩壊直前には百万部を超える部数で同国最大の新聞であった共産党中央機関紙『ルーデンラーボ』(赤い正義)は、今日では三十五万部に激減した。

労働組合中央評議会機関紙『プラーチエ』(労働)は一九八〇年代末には三十五万部であったが、今日では二十五万部に後退した。『ゼメデルスケ・ノビニ』(農業ニュース)は三十八万部であったが、今日では二十二万部に減少している。

わずかに首都のブラハの市井のニュースを掲載して人気のあった『ベチエルニ・ブラハ』(夕刊ブラハ)が一九八〇年代末には十四万部であったが、今日では十六万部に増加している。

こうしてチエコの新聞発行者は印刷メディアの市場から押し出されつつある。利益を上げていく数少ないメディアの一つ「エコノミカ」のパベル総支配人は「国際市場への進出が残された唯一の道だ」という。同社は近くウクライナに進出する予定だが、これも時期が遅れるとドイツやスイスのメディアに先を越されてしまう、との危ぐも表明する。

チエコの新聞はどこに行くのか。

(広瀬英彦 東洋大学教授)

政治の介入と無軌道な取材

台湾放送界を揺るがす事件

一九九七年秋冬、台湾放送界を揺るがす事件が立て続けに起きた。一つは、野党系地上波テレビ局、民間全民テレビ（民視）で起きた政治介入事件。もう一つは、各局による人質立てこもり犯への電話インタビュー合戦。概略をリポートする。

まず民視の事件。一九九七年六月、同局の放送開始は、長らく国民党が独占してきた地上波の世界に風穴を開ける画期的な出来事だった。野党・民主進歩党の立法院（国会）議員や関連団体が株主となった同局の誕生には、多くの人々、ジャーナリストが放送における「言論の自由」を実現するものとして期待した。しかし、蔡同榮・董事長（代表取締役）は、九月、意のこくならない楊憲宏ニユーヌ部長をわずか三カ月で解任。この「政治介入」は人々を驚かせ、懸念を抱かせた。

解任の直接原因は、楊氏の放送現場外での上層部批判だったが、楊氏によれば、そもそも国民党などに対しても客観公平報道しようとしたニユーヌ部の方針が、蔡氏には我慢ならなかったという。政治家の「政敵批判の自由」と、ジャーナリストの言論の自由が真つ向ぶつかったわけだ。

蔡氏は、民進党の古参活動家で、立法院議員。

海外情報

蕭萬長行政院長との舌戦や、国連加盟運動における活躍でも知られる。

もつとも、事件が蔡氏の個人的問題にとどまらないことは、この解任を、董事会が、十月に表決し、小差ではあったが承認したことで明らかである。表決の背景には、民進党内の派閥争いや、民視の小株主に多い台湾独立急進派の声を無視できないという事情もあったのだらう。

この事件に対して、台湾新聞記者協会（蘇正平会長）は、楊氏の労働権を守る立場を一貫して表明。また、百人を超すジャーナリストたちが、連名で「政治家はメディア責任者になるべきではない」などとする声明文を発表している。

放送にまつわるもう一つの事件は、人気タレント白冰冰さんの娘の誘拐殺害事件に対する電話インタビュー合戦である（誘拐殺害事件とその報道については本誌一九九七年六月号参照）。

陳進興容疑者は仲間と共謀して、四月、白さんの娘、曉燕さんを誘拐、殺害して以降、多数の暴行事件や警察との銃撃事件を起こしつつ逃亡。十一月十八日、台北市内の南アフリカ大使館駐在武官の家に侵入して人質を取り、立てこもった。

初めに、陳容疑者と電話で接触したメディアは、フランスAFP通信の楊欣欣取材部長だった（同日午後九時四十五分）。聯合報の張宗智記者がこれに続く。活字媒体の成功に、「ひよっとしたから、容疑者の声を直接生放送することも可能では」と挑戦したのが、台湾テレビ（台視）の報道

部。

当日のニユーヌキャスター戴忠仁氏は、十九日午前零時二十二分、陳容疑者とコンタクト。以降、二時間にわたる生インタビューを成功させた。インタビューの内容は多岐にわたったが、戴氏は言葉を選び、冷静に話をしたため、容疑者も終始落ち着いてこれに応じた。

ここまでならよかった。ところが、戴氏が電話を置かぬや否や、二時間切歯扼腕していた他局が一斉に電話。事態はたちまち「電話合戦」の様相を呈するに至った。

二時間の「お預け」を食らっていただけに、キャスターの質問内容もエスカレート。白冰冰さんへの謝罪を促して白さん宅の電話番号を放送で教えてしまった局（TVBS）、これが最後の宣言か。などと尋ねて容疑者に警察の強行突入が間近いと誤解させた局（中国テレビ）、容疑者に歌を歌えと要求した局（超級テレビ）などが現れ、しまいには容疑者も怒って、中華テレビに対しては、質問される前に電話を切ってしまった。

雑誌『新新聞』は十一月末発行号（五六〇号）でこの間のいきさつを特集し、「戴キャスターなど少数の例を除いて、台湾の電波媒体は強盗貴族のようだ。競争のためには事実の報道という根本的規範も踏みこむ。台湾の電波媒体は強盗貴族のようだ。競争のためには事実の報道という根本的規範も踏みこむ。陳進興たちが社会に果たした役割があるとすれば、それは台湾メディアの悪性腫瘍を大衆の前に暴露したことだ」と強烈な皮肉で総括している。（木原正博「新聞協会編集部」）

同盟学寮生・古野奨学生を募集

同盟育成会は平成十年度の「同盟学寮」入寮生と「古野奨学金」第三四回奨学生を募集する。いづれも、本人または父兄がマスコミに關係ある者を優先的に採用する。

【同盟学寮生】

原則として平成十年四月に大学・短大・専門学校・予備校等に入学予定または在学中の男子学生で、働しながら勉学する健康、志操堅固、人物優秀な者。寮所在地は東京都渋谷区桜丘町二九一三。JR/私鉄渋谷駅徒歩七分。寮費は月額一万八千円(二食付き)。申し込みは平成十年三月二十日(金)まで。

【古野奨学生】

大学・高校等に在学する志操堅固な学生で、奨学金の貸与が必要と認められる者。貸与金月額、大学生二万四千円、高校生一万九千円。返済は卒業後一年据え置き、最長十年払い。無利子。マスコミ關係団体責任者の推薦状、保護者の源泉徴収票ほか必要書類を添え、申し込みは平成十年四月一日(水)から同二十七日(月)まで。

【問い合わせ・申し込み先】

〒一五〇一 一 東京都港区虎ノ門一―五
一六 晩翠ビル内 同盟育成会 (〇三―三五九三―二〇五五)

調査会だより

新聞通信調査会・同盟育成会・同盟クラブの三団体共催「同盟関係者の平成十年新年互礼会ならびに喜寿の祝い」は、一月十三日(火)正午から東京・内幸町の日本プレスセンタービル九階で開催。次ページに写真。桑田琢磨 同盟クラブ理事が司会し、まず堀義明新聞通信調査会理事長が年頭のあいさつ。次いで、平成九年に喜寿を迎えた同盟関係者二十三氏にお祝いの毛布を贈呈した旨司会者が報告、大畑忠義氏(同盟育成会理事長)が代表して謝辞を述べた。このあと米忠一新聞通信調査会理事の発声で乾杯して祝宴に移

つた。参加者は百七十七人。

喜寿同盟関係者氏名次の通り(誕生日順、敬称略)

- 古橋斯乃助、小海長寿郎、酒井新一、五嶋愈、戸塚一郎、三輪啓、梶川昭、松本虎吉、阿久津力、川和竜太郎、秋元久夫、高梨政子、大川信吉、黒沢正一、芦田伯男、中野嘉男、山内利三、結束博治、木藤幸雄、菅野庄一、中野徳治郎、大畑忠義、井上昌三

* 当日、ブレア英首相の記者会見があり、急きよ会場を九階に変更しました(事務局)

【新住所】

〒二六二一 二六

新聞通信選書目録

- 一、国際報道と新聞 二、 円
R・W・デズモンド著 小糸忠吾訳
- 二、国際報道の危機(上) 各二、五 円
同 (下)
- 三、 J・リクスタット、M・H・アンダーソン共編 堀川敏雄訳・監修
- 四、アメリカの新聞倫理 二、 円
J・L・ハルテン著 橋本正邦訳
- 五、国際報道の裏表 二、五 円
J・フェンビー著 小糸忠吾、橋本正邦、堀川敏雄共訳
- 六、さらばフリート街 二、六二五円
——英新聞興亡の400年——
- 七、T・グレー著 各一、六二五円
江口浩、中川一郎共訳 (下)
- 八、放送界この20年 各一、六二五円
放送史・月録1972-93 (上)

千葉市花見川区瑞穂二―一―一―二二 四
四三―二二―一七五三 榊原 潤
(二〇ページ上段に続く)

年頭あいさつ



談 歡

通信社が
選んだ

平成九年（一九九七年）十大ニュース

共同通信社

【国内】

拓銀、山一破たん、預金者保護に10兆円国債
 神戸連続児童殺傷事件で中3男子逮捕
 消費税5%などで景気減速、2兆円所得減税へ
 4大証券、一勘など総会屋に利益供与
 行革、1府12省庁に再編、郵政事業国营維持
 臓器移植法成立、「脳死は人の死」と認定
 サッカーW杯へ日本初出場決める
 島根沖でロシアタンカー重油流出、漁業被害
 日米防衛協力の新指針、周辺有事に中国反発
 動燃東海再処理工場で爆発、虚偽報告で処分

【国外】

ペルー日本大使公邸人質事件が武力解決
 香港、一世紀半ぶり中国へ返還
 ダイアナ元英皇太子妃が交通事故死
 アジア通貨危機で世界同時株安
 中国最高実力者の鄧小平氏死去
 今世紀最大のエルニーニョ発生、各地で異常気
 北朝鮮の金正日氏が労働党総書記に、権力継承
 温暖化防止京都会議で先進国5.2%の削減目標
 エジプトのテロ事件で邦人10人ら観光客死亡
 対人地雷禁止条約に調印、NGOにノーベル賞
 (番外)韓国大統領選で野党指導者、金大中氏当選

時事通信社

【国内】

山一、拓銀など破たん相次ぐ 『逮捕
 神戸の小学生連続殺傷事件で中3少年 『捕
 総会屋への利益供与で一勘、4大証券首脳ら逮
 「2001年までに1府12省庁」と行革会議が
 最終報告 『続く
 消費税アップが景気直撃、円・株安で超低金利
 サッカーW杯初の本大会出場へ 『理表面化
 動燃で爆発事故。虚偽報告、ずさん管 『降下
 橋本改造内閣発足。佐藤孝行氏登用で支持率急
 日米防衛協力のための新指針決定 『染
 ロシアのタンカーから重油流出、日本海沿岸汚

【海外】

ペルー日本大使公邸人質事件、武力解決
 香港、中国に返還
 ダイアナ元皇太子妃が交通事故死
 鄧小平氏が死去
 アジア通貨危機、IMFが韓国などに金融支援
 金正日氏、党総書記に就任
 韓国大統領選、金大中氏が当選 『突破
 米国の景気拡大7年目入り。ダウ8000ドル
 北朝鮮の黄書記が亡命
 エジプト観光地でテロ、邦人10人含む58人死亡

(一八ページから続く)

【悲報】

小澤 俊則氏(元共同通信仙台支社部長待遇) 心筋こうそくのため十二月二十五日死去。八十五歳。喪主は長男泉太郎氏。自宅は宮城県仙台市青葉区米ヶ袋二一―一六。

角田 匡氏(元共同通信社写真調査部長) 老衰のため十二月二十七日死去。八十一歳。喪主は妻

俳句

第三十回時事句一句会(その二)

平成九年十一月十三日 新橋「味しま」

兼題『寒』(得点順)

耳底の珠澄み渡る寒北斗 久美子
 昂遠し寒の日の恋実らざる 春楊
 喪の席の咳き一つそぞろ寒 木村
 やや寒や屋台の湯気の人の待つ 美佐子
 露天風呂としよりばかり寒夜かな 磯
 看板の目立つ街なり寒椿 森田
 キーボードたたけば寒し友死すと 栄郎

『自由句』(得点順)
 弦の音の夜深まりし冬そつび 久美子
 乳臭き子も独り言つ小春かな 木村

育子さん。自宅は東京都杉並区成田東四―一―二二。

訂正

前月号一四ページ上段末尾から五行目「一九九五年」を「一九九四年」と、同一六ページ下段五行目「公告」を「広告」とそれぞれ訂正。

日記買う年も終いの支度する 美佐子
 ^愛する会長へ一句^
 露の世の遊びつくして男かな あまり
 鳥が来て告げたる庭の熟柿かな 栄郎

虎ノ門句会

平成九年十二月十八日 同盟クラブ

さいはてに色付く並木ななかまど 博一
 しみじみと来し方憶ふ残る虫 〃
 車椅子乗る身押す身の日向ぼこ 義明
 生きものの動きにぶりし枯野ゆく 〃
 年寄りの吹かれ歩きや十二月 清好
 容赦なく流れるよはひ冬銀河 〃
 冬の空支へて巨木すつ裸 まさお
 遠くから水澄みはじむ初日かな 〃
 北風吹いて心置きなく冬帽子 易信
 極月の風は居酒屋避けて吹く 〃

目次(二月号)

環境で初の国際的拘束力	田崎 耕次	1
「ポケモン騒ぎ」に思う	萩野 弘巳	4
メディア史資料九月公刊へ	西山 武典	7
【メディア談話室】		
米新聞界の同性愛問題	権田 萬治	8
【プレスウオッチング】		
「不安定な時代」	前沢 猛	10
【放送時評】		
ポケモンであらしの越年	大森 幸男	12
【海外情報】		
国際ニュースの比重減る	佐々木謙一	14
外に開き始めた中央アジア	高橋 実	15
チエコに西側紙が大幅進出	広瀬 英彦	16
政治の介入と無軌道な取材	木原 正博	17
同盟学寮生・古野奨学生募集要領		18
平成九年(一九九七年) 十二ニュース		19
俳句(時事句一句会、虎ノ門句会)		20

定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とも)
 発行所 財団法人新聞通信調査会
 〒一〇五―〇〇〇―
 東京都港区虎ノ門一―五―一六
 (晩翠ビル四階)
 振替口座 (三)三五九三一―八二(代)
 一―一四―七三四六七番
 印刷所 株式会社 太平印刷社
 ©新聞通信調査会1998